

事業所税更正の請求書

年 月 日

(請求先)
横浜市長

請求者 住 所
氏 名

(法人の場合は、名
称・代表者の氏名)

電話番号 ()

次のとおり、地方税法第20条の9の3の規定により更正の請求をします。

年 月 日の(修正)申告に係る更正の請求											
課税標準の算定期間		年 月 日から 年 月 日まで									
						更正の請求前		更正の請求後		増・減 △	
資 産 割	事業所 床面積	算定期間を通じて使用された事業所床面積 ①					m ²		m ²		m ²
		算定期間の中途において新設又は廃止された事業所床面積 ②									
	非課税に係る 事業所床面積	① に 係 る 非 課 税 床 面 積 ③									
		② に 係 る 非 課 税 床 面 積 ④									
	控除事業所 床面積	① に 係 る 控 除 床 面 積 ⑤									
		② に 係 る 控 除 床 面 積 ⑥									
	課税標準と なる事業所 床面積	①に係る課税標準となる床面積 (①－③－⑤)×□□／12 ⑦									
		②に係る課税標準となる床面積 ⑧									
		課税標準となる床面積合計 (⑦＋⑧) ⑨									
	資 産 割 額 (⑨×600円)						⑩	円	⑪	円	⑫
従 業 者 割	従業者給与総額 ⑬					円		円		円	
	非課税に係る従業者給与総額 ⑭										
	控除従業者給与総額 ⑮										
	課税標準となる従業者給与総額(⑬－⑭－⑮) ⑯										
	従 業 者 割 額 (⑯×0.25／100)				⑰	円	⑱	円	⑲	円	
事業所税額 (⑩＋⑰、⑪＋⑱、⑫＋⑲)						⑳	円		円		円
法第20条の9の3第1項の更正の請求の場合						法 定 納 期 限		年 月 日			
法第20条の9の3第2項の更正の請求の場合、同項の規定により更正の請求ができることの確定した日((1)、(2)又は(3)のいずれかに○印を付すこと。)						(1) 第 1 号 の 判 決 等 の 確 定 日		年 月 日			
						(2) 第 2 号 の 更 正 ・ 決 定 等 の あ っ た 日					
						(3) 第 3 号 の 政 令 で 定 め る 理 由 の 生 じ た 日					
更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項											

更正により還付額が生じる場合は、次の口座へ振り込んでください。

金 融 機 関 ・ 支 店 名	銀行			本店 支店
	金庫			
	組合			
預金種別	普通 当座 ()		口座番号	
口座名(法人の場合、法人名義)				

整 理 番 号	
---------	--